

ひとり暮らし老人における「日本型福祉」意識の変容について

——高知県下1調査データを材料に——

On Changes of “Japanese Pattern of Social Welfare” of Elderly People Living Alone

——Based on Data of a Survey of Elderly People Living Alone in Kochi Prefecture——

松田 眞一・西村 昇

Shinichi MATSUDA・Noboru NISHIMURA

目 次

- 1 「日本型福祉」とわれわれの問題関心
 - (1) 「日本型福祉」とは何か
 - (2) われわれの問題関心
- 2 ひとり暮らし老人の「老人ホームへの入所」に関する意識の特徴
 - (1) データ1：ひとり暮らし老人の老人ホームへの「入所希望の有無」
 - (2) データ2：ひとり暮らし老人の老人ホームへの「入所を希望しない理由」
 - (3) まとめ：データ1, 2の分析結果
 - (4) 結論：ひとり暮らし老人における「日本型福祉」意識の変容
- 3 おわりに——いくつかの確認——

1 「日本型福祉」とわれわれの問題関心

本論に入る前に、小稿のテーマを、2つの点にしぼって説明しておこう。まず、小稿のテーマが成立するための前提である「日本型福祉」について、その輪郭を説明しておこう。次に、その「日本型福祉」について、われわれがどういう関心のもち方をしたかを述べておこう。以上により、テーマの意味を明確にしたうえで、調査データの分析・考察に入ることにしたい。

(1) 「日本型福祉」とは何か

今、「あること」について、それが「日本型」ということばで称されるとき、その「日本型」ということばは何を意味しているだろうか。

① まず、「日本型」というかぎり、それは、日本という全体社会レベルで「あること」が総括され、それについて1つの型が抽出されていることを意味しよう。

② もう1つ、「日本型」というかぎり、それは、同じ全体社会レベルの他の社会の型と比較可能なものとしてあることを意味しよう。

つまり、「あること」について「日本型」と称する場合、それは、同時に、国際レベルで、その共通性（普遍性）と独自性（特殊性）如何という文脈のもとにおかれるものとしてある。したがって、その場合、「日本型」は、単なることば以上のものとしてあり、1つの操作概念として成立する。そして、その「あること」が福祉であるとき、そこに「日本型福祉」という概念が成立する。

では、「日本型福祉」とは具体的に何を意味しているだろうか。それは、上述②から、国際的に他

の社会と比較するときにはわかりやすいものとなる。ただ、そのさい、比較は、複数社会が単に同じ全体社会レベルにあるからというだけでは形式的にすぎる。したがって、国際比較には、複数社会が、歴史的に共通の性格規定を与えられているのでなければならない。

では、その性格規定とは何か。それは、端的にいえば、資本主義社会（国）ということであり、かつ、「日本型」というには、より限定的に、先進資本主義社会（国）という規定が必要となろう。この性格を共有する複数社会（国）の中で、かつ、互いの共通性（普遍性）をふまえた上で、はじめて「日本型福祉」の独自性（特殊性）が明らかになる。

原田純孝氏は、先進資本主義国の福祉への対応にみられる共通性を2つあげる⁹⁾。

① 1つは、「第2次大戦後の急速な経済成長のもとで進展した家族の変化・変容が、家族が担うことを予定されていた『自助機能』の限界を一般的に露呈させるにいたったこと⁹⁾」。

② 2つは、「本格的な社会保障の制度と政策は、その家族の生活保障機能や家庭機能の低下を公的・社会的に補完するものとして整備され発展してきたこと⁴⁾」。

原田氏によれば、日本の場合には、「すでにそのプロセス自体の中に一定の個有の特徴⁹⁾」（特殊性）がみられた。それは家族のとらえ方に関連している。すなわち、日本の福祉への対応は、端的に、家族を福祉の含み資産⁶⁾としてとらえるところにあり、そこから、家族は、日本の福祉において、「広い意味での『福祉供給システム』の一環として社会的にビルト・インされることを意味している⁷⁾」と。

国際的レベルで、共通性からの偏差・特殊性をみることによって、「日本型」がみえてくる。われわれは、以上をさらに日本社会の現実位置づけることによって、最終的に次のような命題を形成する。すなわち、「日本型福祉」とは、かつての家族が大きく変貌をとげ、それがもっていた福祉機能＝含み資産が低下・枯渇している段階において、尚も家族を福祉の含み資産としてとらえる——正しくは期待感をもってとらえる——福祉供給システムのことである、と。

(2) われわれの問題関心

スウェーデンと日本の2つの社会の体験者、ヤンソン・柳沢由美子氏は、福祉をめぐる北欧社会の個人・家族・社会の関係⁸⁾を考察し、そこから、日本社会に向けて次の言を発信する。

「日本人の拠り所は家族だというのは、もうやめにしたいと私は思う⁹⁾」と。

しかし、氏のメッセージに反し、日本においては、家族を重視する「日本型福祉」が政府によって推進されている。そのさい、政府が、家族をどのようなものとしてイメージしてきたかについては必ずしも一様ではなく、変遷¹⁰⁾がみられるものの、家族を老後扶養・介護の第一次的支援組織¹¹⁾＝相互援助システムとして位置づける方向は一貫してとられてきた。ただ、そのさい、変貌激しい地域の様相を反映してか、相互援助システムを家族から地域にまで拡大することについてはあいまいさがみられ、明言はみられない¹²⁾。結果としてここからも家族の重視が浮きぼりになる。

この「日本型福祉」については、これまで、直接・間接の差はあれ、多くの批判や疑問が出されてきた¹³⁾。小稿の議論もその1つに位置しよう。しかし、そこには、われわれなりの角度があるので、以下、われわれの問題関心を述べる。

一般に、「日本型福祉」への批判・疑問には、その見解を提出するしかたに類似の傾向がみられるように思われる。それは、老人扶養・介護をめぐる現代家族の機能縮小への注目、および家族（子供）の側からみた老人扶養・介護の問題に、ウエイトがおかれるように思われる点である¹⁴⁾。

われわれの立場をこれとの比較でいえば、老人扶養・介護問題を考える上で、家族機能よりも家族意識を重視し、かつ、それも、家族（子供）の側の意識ではなく、扶養・介護の対象である当事者＝老人の側の意識にウエイトをおく点にある。

そのように発想するわれわれの関心は、次のところに向けられている。すなわち、高齢者は、若い世代に比べ、明らかに「日本型福祉」のいう「含み資産としての家族」のあり方を当然としてきたから、その意識には「日本型福祉」意識が浸透しているとみられる。しかしそれは、現下の深刻化する老後生活の中である変容をみせはじめているのではないかと。やや分析的に言えば、「日本型福祉」の主要側面をなす「家族の内側のメンバー（子供）」に対する意識と、副次的側面をなす「家族の外側のメンバー（世間）」に対する意識のそれぞれの面で、高齢者の意識に、今、何らかの変化がみられるのではないかと。

われわれの問題関心は、このように、①高齢者の現段階の意識の特徴をつかみ、その上で、②それを、「日本型福祉」を修正する方向での1つの政策視点として提出することが必要ではないか、というところにある。

しかし、小稿の作業は、①にとどまることをおこたわりしなければならない。②への言及・関連も、①の作業から、留意しておくべきいくつかの事柄を確認することで終えることになる。

2 ひとり暮らし老人の「老人ホームへの入所」に関する意識の特徴

以下、①の作業をおこなうにあたって、われわれは、既存の調査データを再点検・再解釈する方法を選択した。というのも、われわれは、上述したような問題関心に達した時期がおそく、その観点からの新たな調査を企画・実施しえなかったからである。以下では、われわれが、かつて高知県下M市において実施したひとり暮らし老人（65歳以上）の調査¹⁵⁾データの中から、問題関心にそう2つのデータ——ひとり暮らし老人の老人ホームへの「入所希望の有無」¹⁶⁾、「入所を希望しない理由」¹⁷⁾——をとりあげ、それを素材に、現下のひとり暮らし老人の意識の特徴にせまる。

(1) データ1：ひとり暮らし老人の老人ホームへの「入所希望の有無」

1) ひとり暮らし老人の入所志向態度

ひとり暮らし老人全体の中で、老人ホームへの入所を「希望する」老人は6.8%、「将来希望するかもしれない」老人は19.7%である。逆に、入所を「希望しない」老人は57.3%である。「わからない」は16.2%であった¹⁸⁾。

これを入所志向の「有無」別¹⁹⁾でくくりなおそう。今、「希望する」と「将来希望するかもしれない」を入所志向「あり」、「希望しない」を入所志向「なし」とすると、「有無」の態度を明らかにしたひとり暮らし老人中、3分の1が入所志向「あり」老人で、3分の2が入所志向「なし」老人である。

2) 子供の「有無」別

この入所志向態度を、子供の「有無」別で²⁰⁾分析することにしよう。

① まず、入所志向「あり」老人は、子供の「いない」老人の方が多いかと思えば（25.0%）、そうではなく、数%の違いながら、むしろ子供の「いる」老人の方が多い（27.2%）。

② 入所志向「なし」の老人についても、子供の「いる」老人に多いかと思えば（54.3%）、そうではなく、むしろ子供の「いない」老人の方が多い（66.7%）。

③ ①から、入所志向「あり」老人は、若干の差で子供の「いる」老人の方にかつたのだが、それを子供の「いる」老人全体の中でみると²⁰⁾実に全体の3分の1に相当する。すなわち、ひとり暮らし老人において、子供が「いて」も3人中1人までが老人ホームへの入所を志向しているということである。

3) 子供の「居住地」別による入所志向態度

次に、この子供が「いる」老人すべてについて、子供の居住地（「市内」、「市外」）別²¹⁾に老人ホームへの入所志向態度を分析する。

① まず、入所志向「あり」老人は、子供が「市内」にいる老人より「市外」にいる老人の方が2倍多い（「市内」18.5%、「市外」39.5%）。

② 入所志向「なし」老人は、子供が「市外」にいる老人より「市内」にいる老人の方が1.5倍多い（「市外」39.5%、「市内」64.8%）。

③ つまり、①、②どちらからも、「市外」すなわち子供が遠く離れている老人の方が老人ホームへの入所を志向しているということになる。老人ホームへの入所志向態度は子供の居住地別で大きく影響を受けている。

4) まとめ

以上から、次のことがいえよう。

① 現在、ひとり暮らしをしている老人のうち、3分の1が老人ホームへの入所志向をもっているが、それは子供が「いない」老人より「いる」老人に多く、その割合は、子供が「いる」全老人中の3分の1をしめる。ここから、今日、ひとり暮らし老人の意識において、子供の存在は、老人の入所志向を押しとどめる要因としては作用しなくなっていることがいえる。

② また、子供が「いる」老人において、老人ホームへの入所志向は、子供が「近くにいる（市内）」老人より「遠くにいる（市外）」老人に多くみられた。ここから、子供の存在の意味＝入所志向への歯止めは、「市外」地域から崩れているとみてよいだろう。

(2) データ2：ひとり暮らし老人の老人ホームへの「入所を希望しない理由」

1) 2つの選択肢

上のデータは、ひとり暮らし老人について、その「老人ホームへの入所志向態度（有無）」をみたものであったが、以下ではそのうち、入所志向「なし」の態度を表明した老人について、その「老人ホームへの入所を希望しない理由」²²⁾をみる。

① まず、「入所を希望しない理由」は注22の表に示すとおりである。そこにおいて、いくつかある選択肢のうち2つのものに注目する。それは、「将来は家族と一緒に暮らしたい（から）」と「世間にみっともない（から）」の2つである。今、この2つを選んだ老人は皆無（0%）であった。

② この2つの選択肢を選んだ老人が皆無（0%）であったということは、対象とした入所志向「なし」老人の全員がそれを選ばなかったということである。より具体的にいえば、2つの選択肢は、子供の「有無」や子供の「市内・市外」に関係なく、すべての入所志向「なし」老人に選ばれなかったということである。

2) まとめ

以上から、次のことがいえよう。

① 現在、入所志向「なし」老人のすべてにおいて、「子供との同居」や「世間体」は、老人ホームへの入所を押しとどめる要因としては全く作用していない。

② これは、子供がいる、いない、また子供が近くにいる、いないにかかわらず、入所志向「なし」老人のすべてにおいてそうだということである。

(3) まとめ：データ1, 2の分析結果

以上から次のようにいえることができる。

① まず、データ1から、ひとり暮らし老人において、子供の存在は、老人ホームへの入所を押しとどめる歯止め要因としての意味を減じている。それは、子供が「遠くにいる」老人に多くみら

れる。

② データ2から、「家族(子供)との同居」も、老人ホームへの入所を押しとどめる歯止め要因としての意味をもっていない。

③ ①, ②どちらの意識の変化においても、それは、ひとり暮らし老人において、老後の扶養・介護を子供に期待・依存するという家族意識の変化=減少を意味する。

④ さらに、「世間の目」も、老人ホームへの入所を押しとどめる歯止め要因としての意味を失っている。これは、世間体意識の変化=減少を意味する。

⑤ 以上から、現在、ひとり暮らし老人において、「家族」並びに「世間体」の2つの面で、従来型意識に変化が生じている。

(4) 結論：ひとり暮らし老人における「日本型福祉」意識の変容

以上から、小稿のテーマ、ひとり暮らし老人における「日本型福祉」意識について、次のように結論をひき出してよいだろう。

① 今、ひとり暮らし老人の意識の中で、家族の内・外両面で従来型意識(対子供, 対世間)に亀裂が生じている。

② その結果、ひとり暮らし老人の意識は、「日本型福祉」が期待する家族(子供)を、期待しないとする方向に向かっている。

③ それは、「日本型福祉」意識の主要側面における変化を意味する。

④ ゆえに、現在、ひとり暮らし老人において、「日本型福祉」意識が崩れはじめている。

3 おわりに——いくつかの確認

さて、本テーマに対するわれわれの問題関心は次の点にあった。

① 1つは、扶養・介護の対象である当事者=高齢者の意識を分析することによって、その「日本型福祉」意識が、今、どのように変化しているか、をつかむこと。

② 2つは、それを、「日本型」を「普遍型」へ媒介する方向での1つの政策視点として提出すること。

小稿は、①の作業であった。そして、その結論は上のとおりであった。この①の結論を②の政策視点につなげる作業は今後の課題であるが、おわりにいくつかの事柄を確認しておきたい。

a 上の結論は、高齢者を何ら限定せずというと正確ではなくなるので、まずその点を確認する。小稿のいう高齢者は、あくまでも、現在、M市でひとり暮らしをしている65歳以上の老人のことであり、一般に夫婦2人で暮らしている高齢者や、子供と一緒に暮らしている高齢者のことではない。また、そのひとり暮らし老人について、性別、年齢別、地区別までみたわけではない²³⁾。したがって、上の結論は、高知県下M市のひとり暮らし老人における一般論にとどまっている。しかし、一般論ながら、ひとり暮らし老人において、その家族の内と外に対する従来型意識、「日本型福祉」意識は、今、大きく崩れはじめていることは明らかである。

b しかし、崩れとみえる意識は、同時に、新しい意識の生成と重なっていることにも注目しておく必要がある。すなわち、ひとり暮らし老人における従来型意識(家族・地域)の崩れは、裏返していえば、ひとり暮らし老人における家族(子供)への依存からの自らの分離=精神的自立、地域(世間体)への「依存」からの自らの分離=精神的自立の進行に等しい、と。たとえ、それが、子供に迷惑をかけたくないという理由からだとしても²⁴⁾、客観的には、その人の中で子供からの自立が進行していることを意味しよう。

これはあくまでもひとり暮らし老人の意識のレベルのことだと確認しておく必要があるにしても、尚かつ、それを社会思想史の観点からみれば、さらに次のようにいうことができよう。すなわち、ひとり暮らし老人の意識において進行していることは、共同体（家族＋地域）に埋没していた人間が個人として登場しようとしている事態にも似ている、と。それが、今、日本の中で、どの世代よりも「日本型福祉」を呼吸してきた高齢者の、かつひとり暮らしを余儀なくされている層においてみられようとしている。

c ②の政策視点形成の作業においては、この「日本型福祉」意識の崩れと背中あわせに進行する自立意識の視点が要請されているように思う。例えば、今、同じひとり暮らし老人における「今後の福祉サービスの希望」という調査データに向かうとき、「希望」の解釈は、単にそのようなニーズがあるというようなものではなく、自立意識と背中あわせにあるニーズ、すなわち、自立意識から発信されたがって確実に求められているニーズとしてとらえることが要請されよう。

現在は、多くのひとり暮らし老人が、その心の中で、「日本型福祉」意識を脱しはじめている段階にあり、したがって、上のような視点にたってデータに含まれているものをつかみ出すとき、それは、福祉の「日本型」を「普遍型」へうながす方向での1つの政策視点を提供するものになるのではないだろうか、と考えている。

注

- 1) 「日本型」の検討と同じくらいに「福祉」についても述べるべきだが、本文では省略した。そこで以下概略を述べておく。

目下、筆者（松田）は、社会福祉について次のように考えている。社会福祉とは何かをめぐる諸説の共通項として、一般施策に対する補充性という規定が一般的である。これは、社会福祉を、一般施策ではまにあわない特殊・個別ニーズをもつ人々・層への施策・サービスととらえるものであり、社会福祉はそれによって一般施策を補充する形になるとみる。ここから、具体的に、社会的ハンディキャップをもつ層（老人、児童、障害者等）を対象とする社会福祉のイメージが出てくる。

しかし、これだけでは、他の専門職、制度も同じく社会的ハンディキャップ層を対象としうるので、それらとの区別がつかず社会福祉の独自規定としては不十分である。ここから、補充性論をより積極的に展開する方向で、社会的ハンディキャップ層の生活における独自対象面の析出が要請される。

① 1つは、生活における一般施策の調整・統合の必要性という面であり、それを社会福祉が対象とすると、一般施策では足りないところを補充するという意味となる。

② 2つは、生活において、仮に一般施策（生活諸側面に対応）をとり去った後にも尚かつ残る対応に必要な残余面であり、それを社会福祉が対象とすると、一般施策では足りないところを補充するという意味となる。

この2つのそれぞれおよび2つの関係・総合が、戦後社会福祉理論（特に対象論）の現段階の問題と考えている。

以上の①については、次の論稿で試論を展開した。参照されたい。

拙稿「社会福祉とは何か——共通性の高い説明パターン・「補充性」を中心に——」河合幸尾・宮田明編『社会福祉と主体形成』（現代の社会学・社会福祉シリーズ4）法律文化社、1991年。

- 2) 原田純孝「日本型福祉と家族政策」上野千鶴子他編『家族に侵入する社会』（シリーズ変貌する家族6）岩波書店、1992年、42ページ。
- 3) 同上。
- 4) 同上。
- 5) 同上。
- 6) 同上書、41ページ。
- 7) 同上書、50ページ。
- 8) ヤンソン・柳沢由美子「個人・家族・社会——北欧福祉社会における三者の関係——」上野千鶴子他編、前掲書、19ページ。
- 9) 同上書、35ページ。
- 10) 原田純孝「日本型福祉と家族政策」前掲書、49ページ。

- 11) 同上。
- 12) 同上。
- 13) 著書、論文等にわたり多数の例をみることができる。ひとまず次のものをあげておく。
川口弘、川上則道『高齢化社会は本当に危機か』あけび書房、1989年。
高島進『超高齢化社会の福祉』大月書店、1990年、等。
- 14) 例えば小稿でもとりあげているヤンソン・柳沢由美子氏や原田純孝氏の場合もこの傾向に属する。
また、「日本型福祉」への批判・疑問をテーマにするものでなくても、老人福祉に関する議論は、目下のところこの傾向がみられる。例えば、副田義也氏の「老人福祉は利用者の家族をどうあつかっているか」(上野千鶴子他編、前掲書)もそうである。
- 15) 『ひとり暮らし老人生活実態調査報告書』室戸市社会福祉協議会、1991(平成3)年。室戸市は、高知県と徳島県の県境に位置する人口25141人の漁業の町である(1990(平成2)年4月1日現在)。近年の漁業不振により、市外への人口流出も多く、1990(平成2)年4月1日現在の65歳以上人口は4372人、17.4%の高齢化率である。
調査の概要は次のとおりである。
調査主体は、室戸市社会福祉協議会。これに高知福祉専門学校自主ゼミが協力、実施。調査デザインは西村、松田。
調査対象は、市内のA地区(中心部)及びB地区(周辺部)における65歳以上のひとり暮らし老人。A地区からは151名(1990(平成2)年4月1日現在)のうち58名、B地区からは122名(1990(平成2)年4月1日現在)のうち59名である。
調査期間は、1990(平成2)年7月21日～7月24日。調査員は高知福祉専門学校自主ゼミ参加者。
調査方法は、面接調査。
- 16) 同上報告書、47ページ。
- 17) 同上書、52ページ。
- 18) 以下の表を参照。同上報告書47ページ図-51をもとに作成した。

老人ホームへの入所志向態度 ()%

人 所 志 向 有			入所志向無	わからない	計
希望する	将来希望する かもしれない	計	希望しない		
8(6.8)	23(19.7)	31(26.5)	67(57.3)	19(16.2)	117(100.0)

- 19) 注18に同じ。
- 20) 以下の表を参照。これは、もとの調査票にもどって再集計し作成した。

老人ホームへの入所志向態度—子供の有無別— ()%

	人 所 志 向 有			入所志向無	計	わからない	合計
	希望する	将来希望する かもしれない	計	希望しない			
子供有	7(7.6)	18(19.6)	25(27.2)	50(54.3)	75(81.5)	17(18.5)	92(100.0)
子供無	1(4.2)	5(20.8)	6(25.0)	16(16.7)	22(91.7)	2(8.3)	24(100.0)

子供の有無についてN.A.が1名いるため、合計が116となる。

- 21) 以下の表を参照。これは、もとの調査票にもどって再集計し作成した。

老人ホームへの入所志向態度—子供の居住地別— ()%

	人 所 志 向 有			入所志向無	計	わからない	合計
	希望する	将来希望する かもしれない	計	希望しない			
市 内	4(7.4)	6(11.1)	10(18.5)	35(64.8)	45(83.3)	9(16.7)	54(100.0)
市 外	3(7.9)	12(31.6)	15(39.5)	15(39.5)	30(78.9)	8(21.1)	38(100.0)

子供有のみを対象としたものであるため、合計が92となる。

22) 以下の表を参照。前掲報告書53ページ。

入所を希望しない理由

()%

計	無効回答	N・A	その他	病院か老人保健施設へ入るから	世間にもっともない	不自由でさみしいと感じる	費用負担が高い	集団生活は好きではない	住み慣れた所から離れたくない	将来は家族と暮らしたいから
69 (100.0)	1 (1.4)	3 (4.3)	22 (31.9)	13 (18.8)	0 (0.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	6 (8.7)	22 (31.9)	0 (0.0)

複数回答

23) 調査対象のフェイスシートは以下のとおりである。同上報告書1ページ資料を加工して作成した。

地区別

()%

A地区	B地区	合 計
58(49.6)	59(50.4)	117(100.0)

男女別

()%

男 性	女 性	合 計
17(14.5)	100(85.5)	117(100.0)

年齢別

()%

75歳～74歳	75歳以上	合 計
53(45.3)	64(54.7)	117(100.0)

24) われわれとしては、そういう理由からなのかどうかということについてまでは実証していないので、とりあえず「たとえ…としても」という表現をとることにした。

(松田眞一：高知女子大学)

(西村 昇：高知福祉専門学校)